



神奈川県

KANAGAWA

< I R 資料 >

A light blue map of Kanagawa Prefecture, showing its geographical outline and internal administrative boundaries. The map is centered on the page, with the title text overlaid on it.

# 神奈川県の財政状況と起債運営

平成24年10月  
神奈川県

# 目次



<b>1 神奈川県概要</b>	
神奈川県概要	3 ページ
神奈川県の財政規模	5
<b>2 平成23年度の決算状況と財政構造</b>	
決算収支の状況	7
健全化判断比率等（平成23年度普通会計決算）	8
歳入構造	9
歳出構造	10
県税収入の推移	11
県債新規発行額と現在高の推移	12
<b>3 行政改革と財政健全化への取り組み</b>	
行政改革の取り組み	15
県主導第三セクターの見直し	16
神奈川県緊急財政対策	17
<b>4 起債運営について</b>	
起債運営の基本的な考え方	19
償還財源の確保	20
市場を通じた資金調達	21
平成24年度市場公募債発行計画	22



# 1 神奈川県概要

# 神奈川県概要 - 多彩な力をもつ神奈川 -

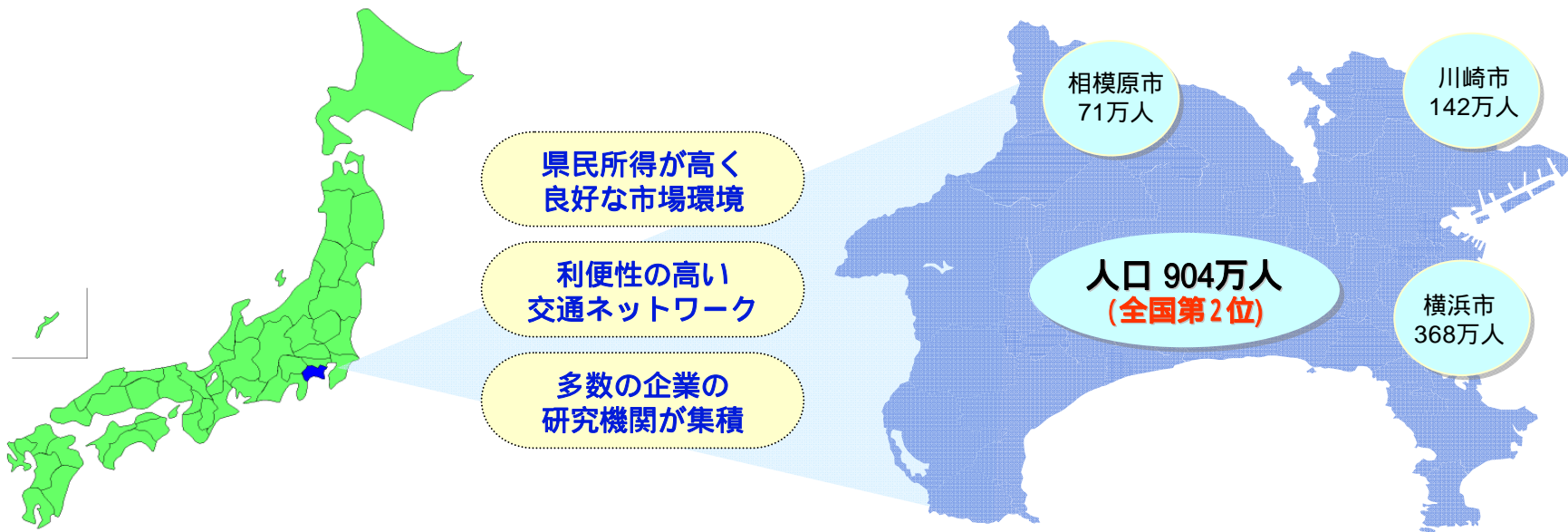


## 指標から見た神奈川県

人口	904万人	全国第2位
人口増加率 (自然増加数は全国第3位、社会増加数は全国第4位)	0.12%	全国第5位
生産年齢人口割合	65.77%	全国第2位
一人当たり県民所得	308万円	全国第2位

県内総生産(名目)	29.7兆円	全国第4位
製造品出荷額等	17.2兆円	全国第2位
学術研究機関(民営)	559事業所	全国第2位

総務省:「国勢調査人口等基本集計結果(平成22年10月1日現在)」  
「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成24年3月31日現在)」  
内閣府:「平成21年度の県民経済計算について」 経済産業省「平成22年工業統計調査」  
総務省:「平成21年経済センサス」

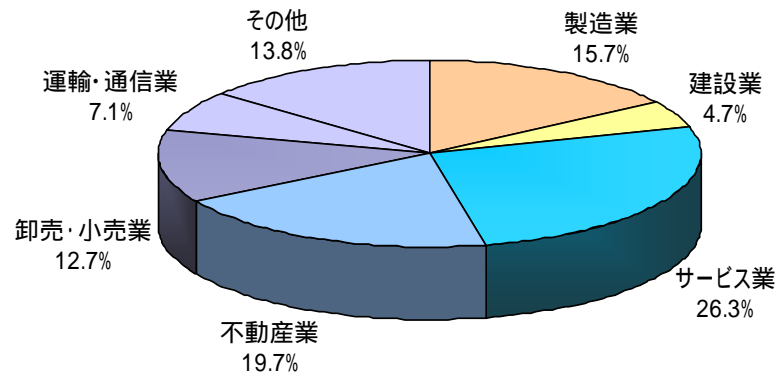


# 神奈川県概要 - 神奈川の産業 -



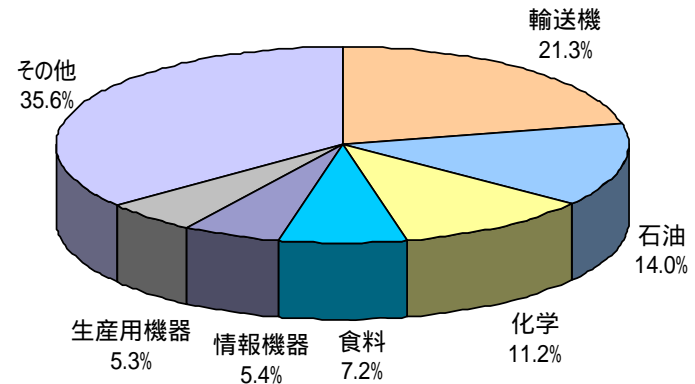
## 県内総生産(名目) 【産業別構成比】

29.7兆円  
(全国第4位)

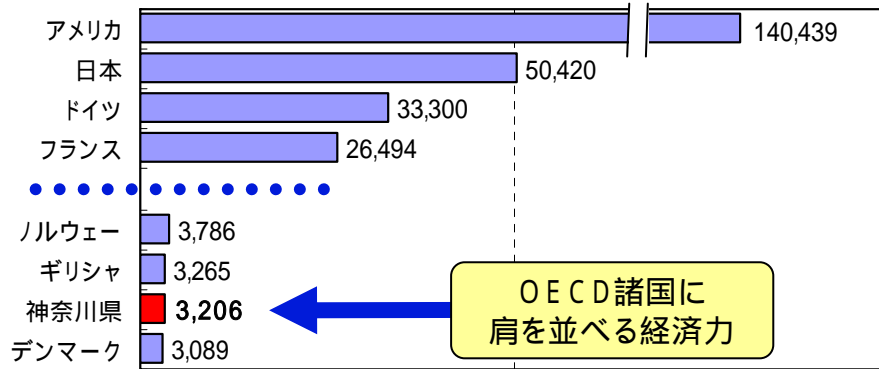


## 製造品出荷額等 【製品別構成比】

17.2兆円  
(全国第2位)



## 県内総生産の国際比較

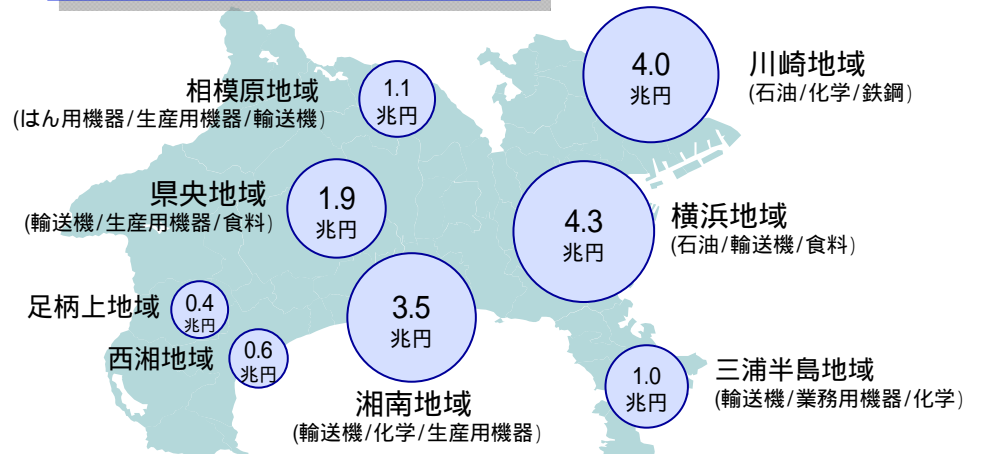


OECD諸国に  
肩を並べる経済力

神奈川県:「平成21年度県民経済計算」

## 製造品出荷額等【地域別】

( )内は地域別主要業種



神奈川県:「平成22年工業統計調査」

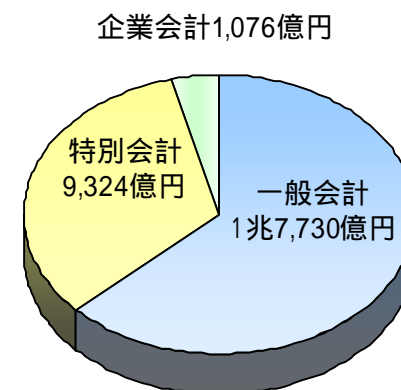
# 神奈川県 の 財政規模



(単位: 億円、%)

区 分	平成 24 年度 当 初 予 算 額 A	平成 23 年度 9 月 現 計 予 算 額 B	伸 率 A / B
一 般 会 計	17,730	18,045	98.3
特別会計(17会計)	9,324	8,930	104.4
企業会計(6会計)	1,076	1,197	89.9
総 計	28,131	28,173	99.9

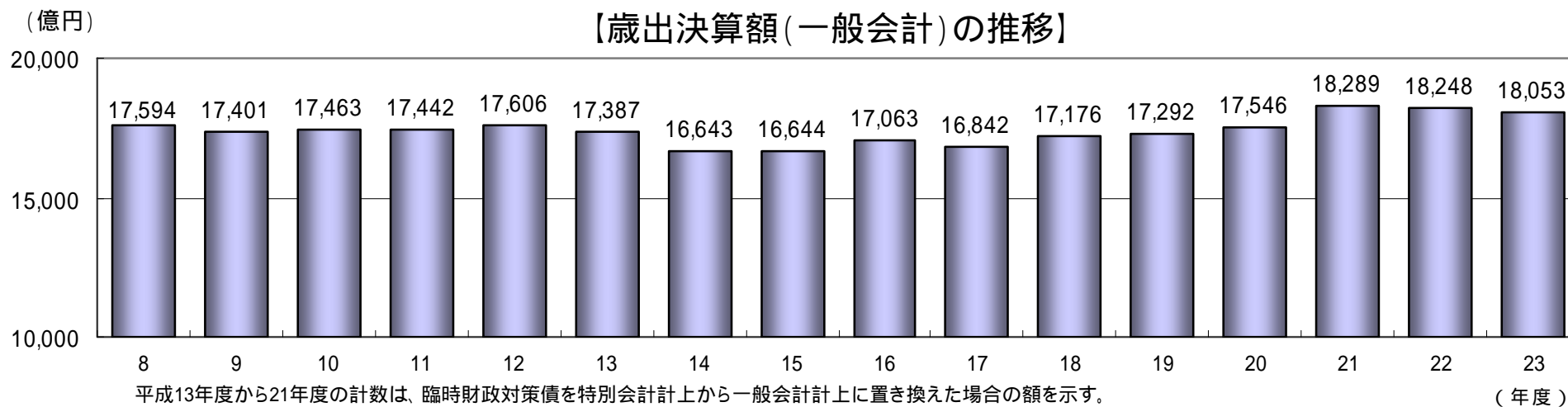
【平成24年度当初予算】



金額は億円未満切り捨てのため、符合しない

平成23年度当初予算は「骨格予算」として編成し、9月補正で「肉付け」している

【歳出決算額(一般会計)の推移】





## 2 平成23年度の決算状況と財政構造

# 決算収支の状況



## 一般会計決算収支の推移

- 平成23年度は、実質収支で49億円の黒字を確保したものの、単年度収支は赤字に

(単位:百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度
歳入総額 a	1,675,359	1,837,182	1,814,887
歳出総額 b	1,668,944	1,824,890	1,805,350
歳入歳出差引額 a-b = c	6,414	12,292	9,537
翌年度に繰り越すべき財源 d	2,740	5,503	4,618
<b>実質収支 c-d = e</b>	<b>3,674</b>	<b>6,789</b>	<b>4,918</b>
単年度収支 f (e - 前年度実質収支)	447	3,114	1,870

## 主な企業会計決算額の推移

- 水道事業会計、電気事業会計は6年連続で黒字

(単位:百万円)

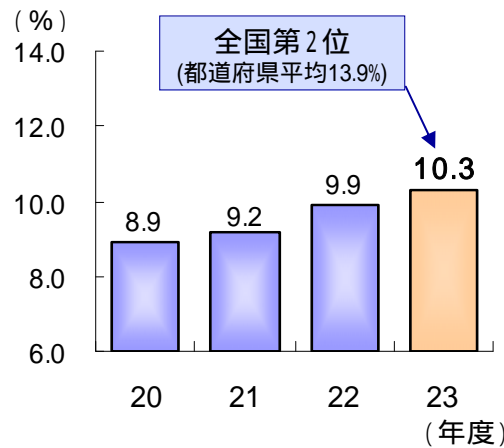
区 分	21年度	22年度	23年度	
病院事業会計	病院事業収益	50,217	1,041	1,019
	病院事業費用	50,434	1,084	1,044
	純損益	216	43	25
	経常損益	447	43	33
水道事業会計	水道事業収益	60,000	59,206	57,233
	水道事業費用	59,463	57,754	56,411
	純損益	536	1,451	821
	経常損益	457	1,489	849
電気事業会計	電気事業収益	8,224	8,203	7,703
	電気事業費用	7,484	7,623	7,114
	純損益	739	580	588
	経常損益	714	580	588



# 健全化判断比率等 (平成23年度普通会計決算)

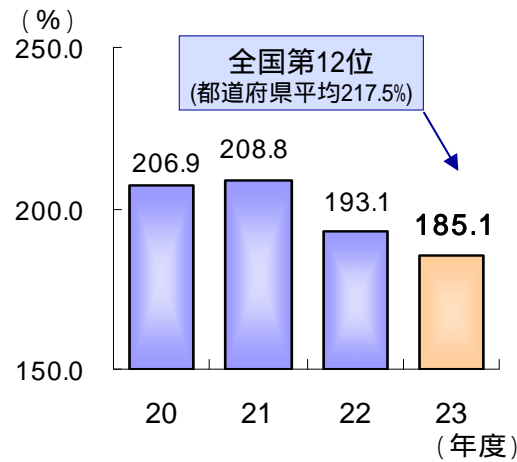
## 実質公債費比率

早期健全化基準 25%  
財政再生基準 35%



## 将来負担比率

早期健全化基準 400%

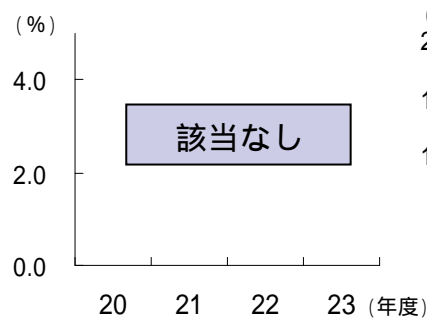


## (参考) 各種財政指標における全国順位

区分	23年度決算 (速報)	順位
財政力指数	0.91	第3位
経常収支比率	95.0%	第34位
人口1人当たり人件費・物件費等決算額	86,251円	第1位
ラスパイレス指数	102.9	第45位
人口1人当たり地方債現在高	394,394円	第1位
人口10万人当たり職員数	817人	第1位

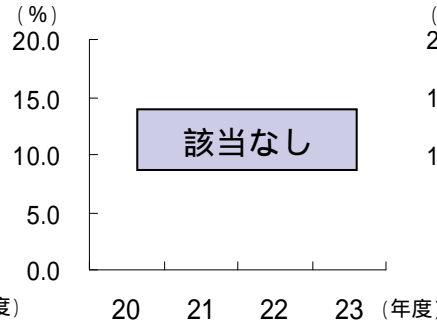
## 実質赤字比率

早期健全化基準 3.75%  
財政再生基準 5%



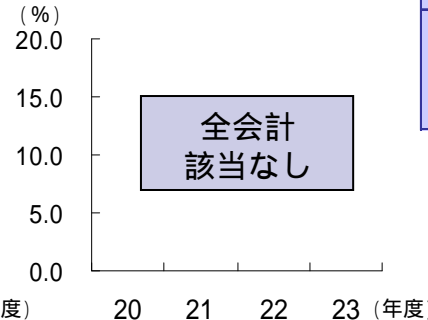
## 連結実質赤字比率

早期健全化基準 8.75%  
財政再生基準 15%



## 資金不足比率

経営健全化基準 20%



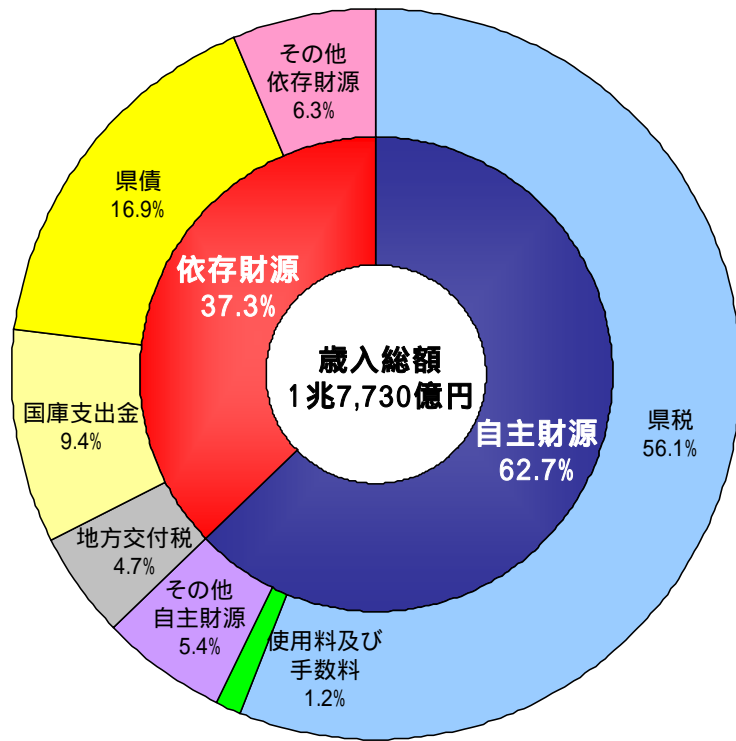
本県調べ。  
順位は、健全度の高い順(財政力指数は降順、その他の指標は昇順)  
ラスパイレス指数、職員数は23年4月1日現在

# 歳入構造

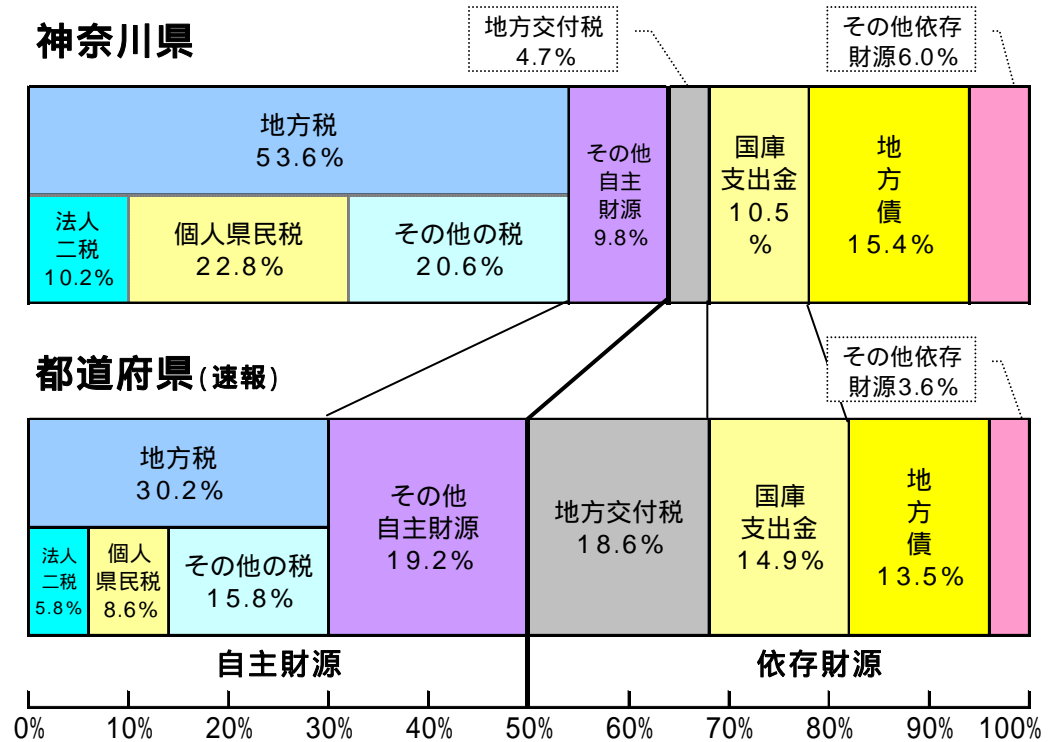


## 県税など自主財源の割合が高い歳入構造

平成24年度当初予算歳入内訳



平成23年度普通会計決算(歳入)

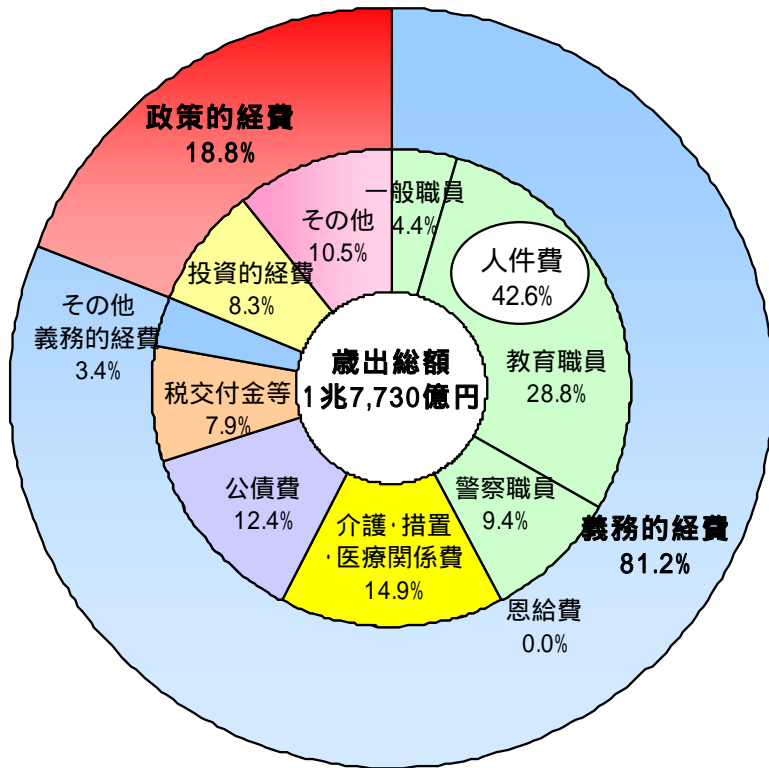


本県の県税収入のシェア53.6%は、都道府県平均のシェア30.2%と比較して極めて高く、財政の自主性が高い。所得税から個人住民税への税源移譲などにより、従前に比べれば安定的な税収構造になったものの、歳入総額に占める法人二税（法人事業税・法人県民税）のシェアが高い本県は、景気変動の影響を受けやすい。

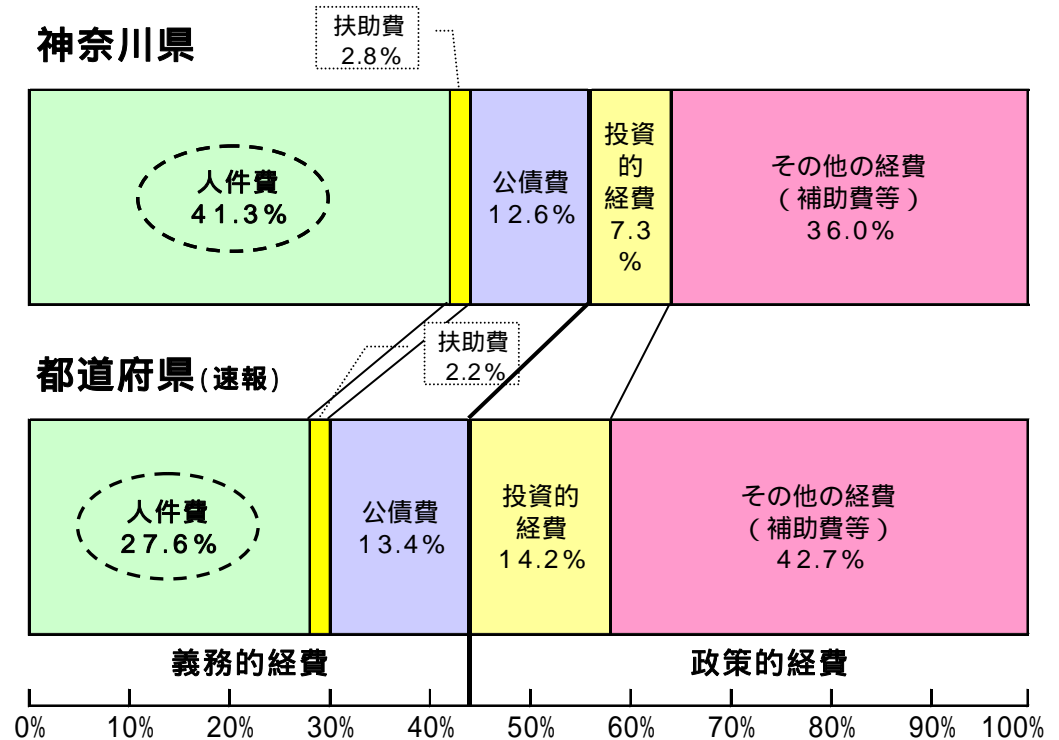
# 歳出構造

## 義務的経費の割合が高い歳出構造

平成24年度当初予算歳出内訳



平成23年度普通会計決算(歳出)

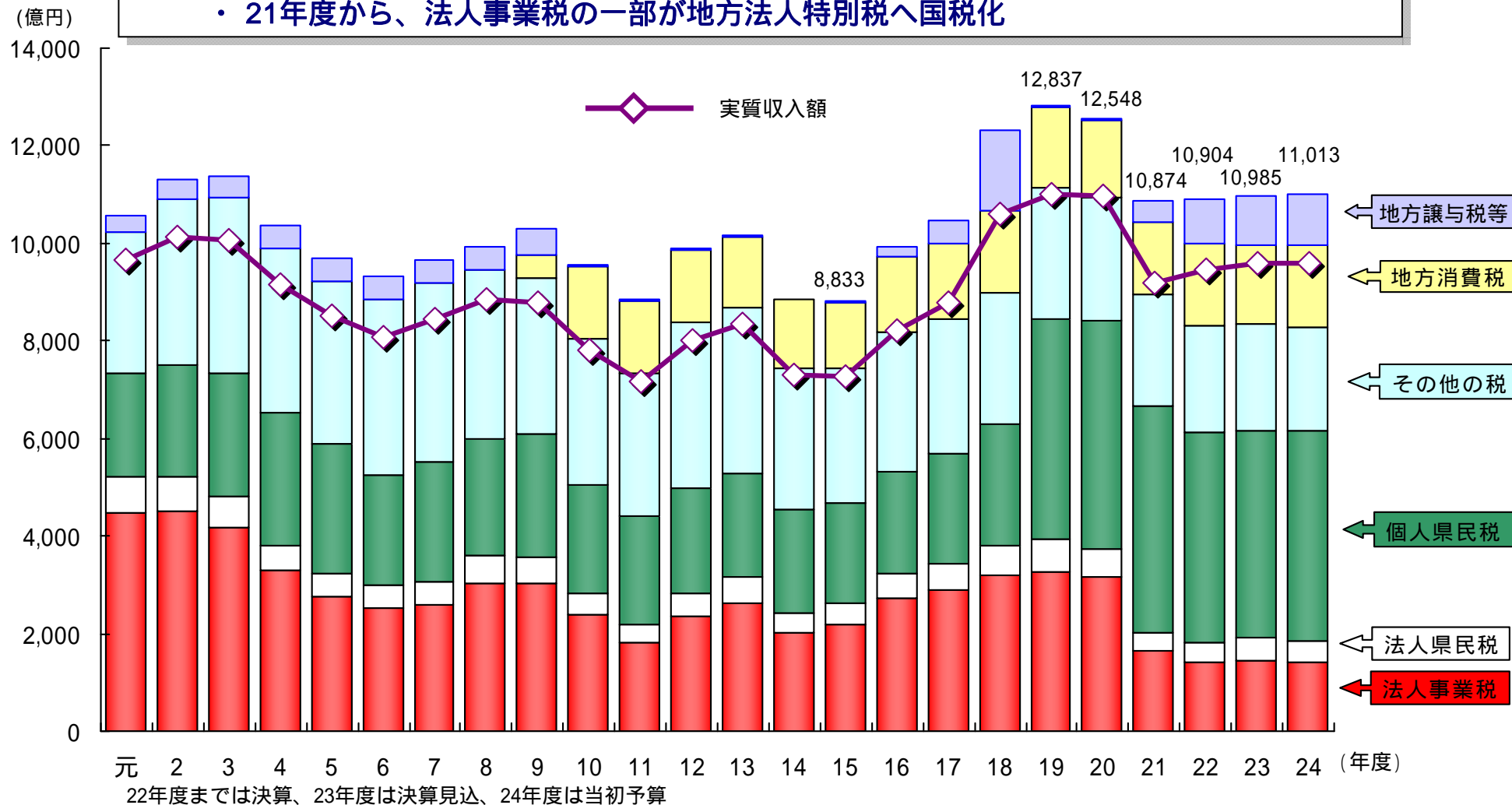


政令3市を抱え、法令に基づき政令市が県に代わって道路事業や福祉施策等を行うため、政策的経費のシェアが低い。一方、法令基準により定数が定められている教職員と警察官の人件費（特に政令市を含む市町村立小中学校の教職員給与）を県が負担していることから人件費のシェアが高く、義務的経費の割合が高くなっている。

# 県税収入の推移

税制改正などにより、県税収入の主力は法人から個人へ

- ・ 19年度から、所得税（国税）から個人住民税（地方税）へ税源が移譲
- ・ 21年度から、法人事業税の一部が地方法人特別税へ国税化

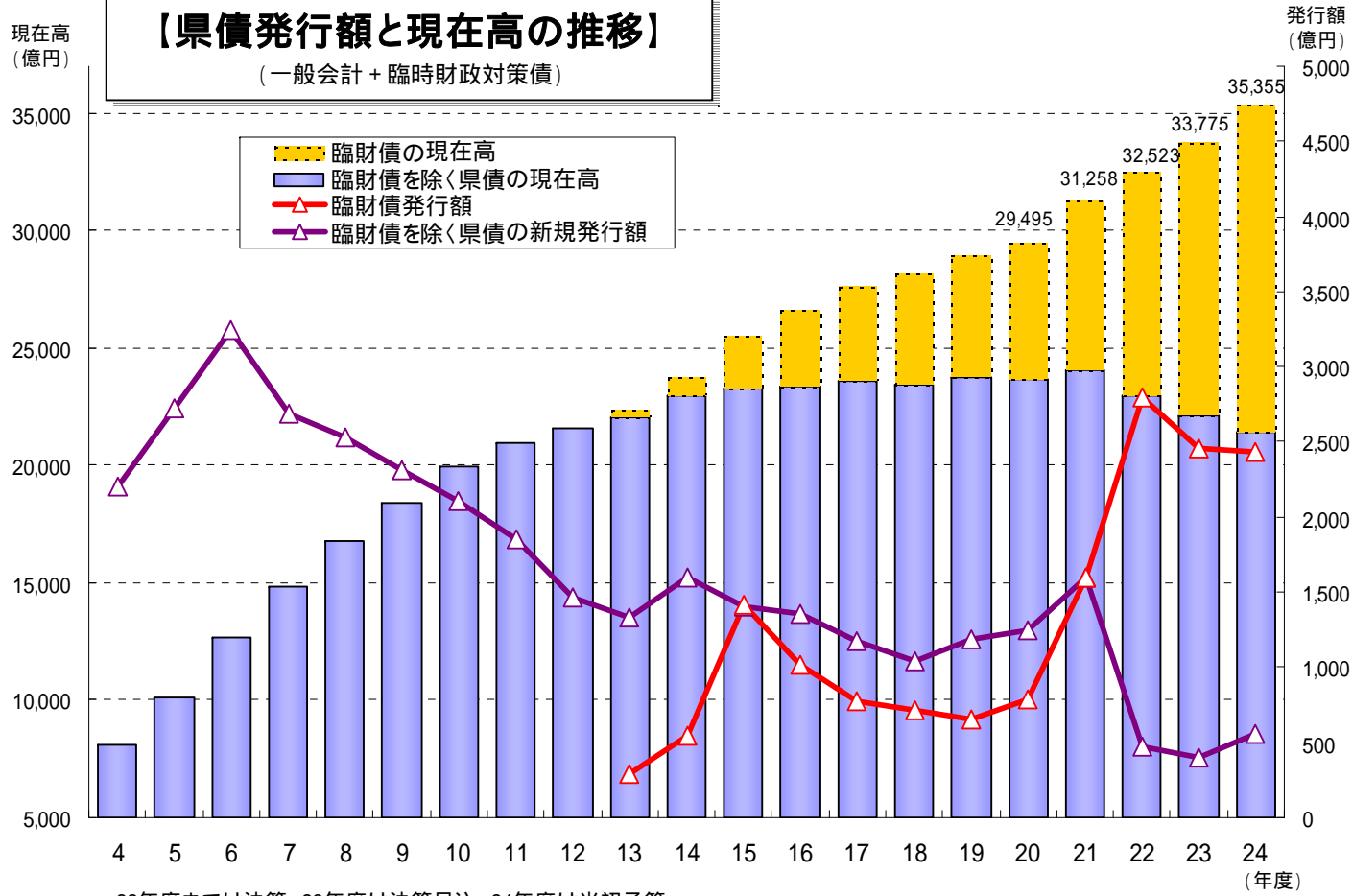


# 県債新規発行額と現在高の推移



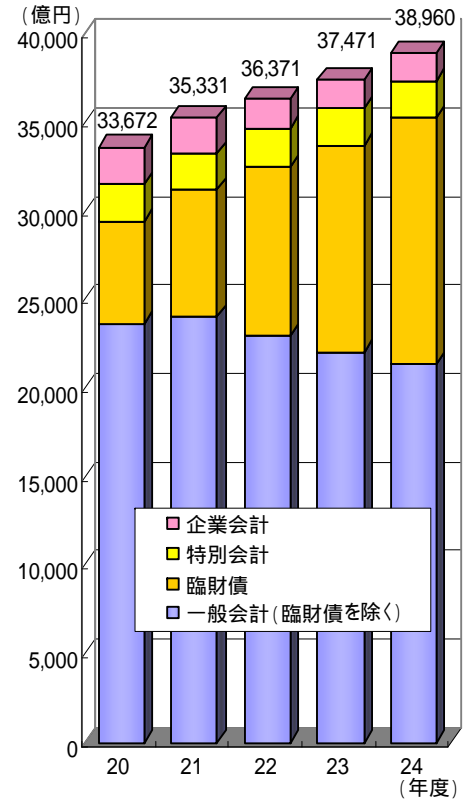
- ・ 臨時財政対策債の現在高は増加
- ・ 臨時財政対策債を除く県債の現在高は減少

**【県債発行額と現在高の推移】**  
(一般会計 + 臨時財政対策債)



22年度までは決算、23年度は決算見込、24年度は当初予算  
22年度から臨時財政対策債は一般会計で計上

**【県債現在高の推移】**  
(全会計)







### 3 行政改革と財政健全化への取組み

# 行政改革の取組み



**3つの10%目標** (平成9年度)  
組織数の削減、職員数の削減、県債発行の適正化

**行政システム改革の中期方針**  
(平成16～18年度)

**行政システム改革基本方針**  
(平成19～22年度)

出先機関の見直し  
職員数の削減  
人件費の抑制

**1年前倒して達成**

**県庁改革基本方針** (平成21年度～)  
**改革戦略プラン** (平成21～22年度)

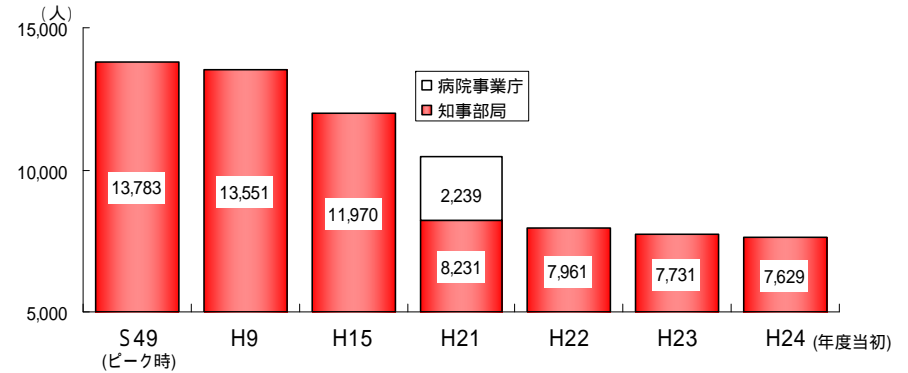
県庁改革基本方針の  
改定 (H24.3)

**新たな行政改革の指針**  
(平成24～26年度)

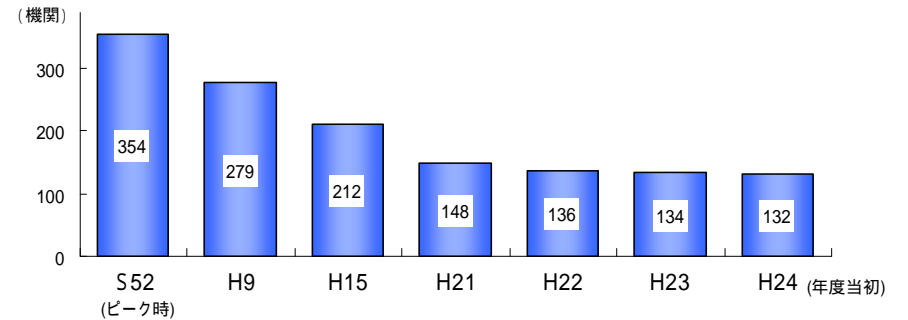
無駄のない行政運営  
課題解決力の高い組織づくり  
協働・連携の推進  
財政の強化・安定

## 24年度当初に向けた行政改革の取組み

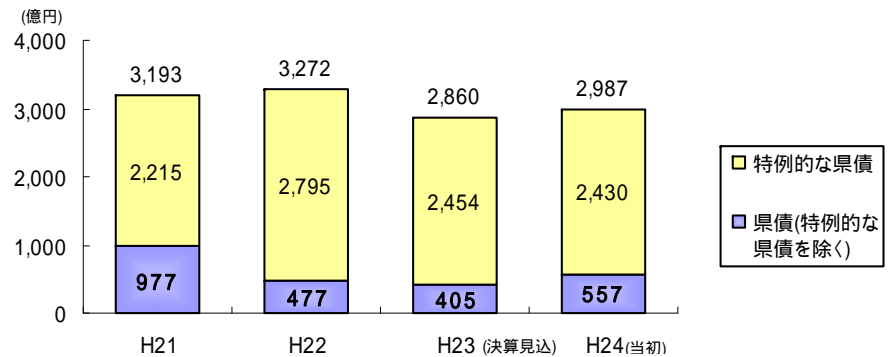
職員数の削減



出先機関の見直し



特例的な県債を除く県債の発行抑制





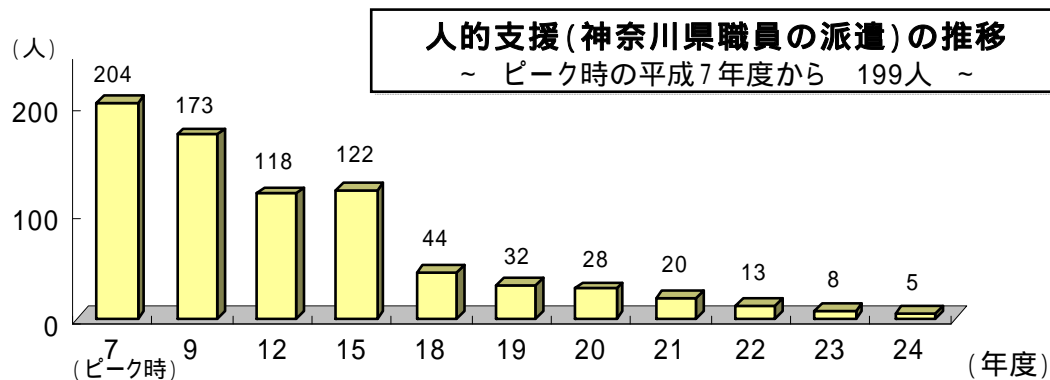
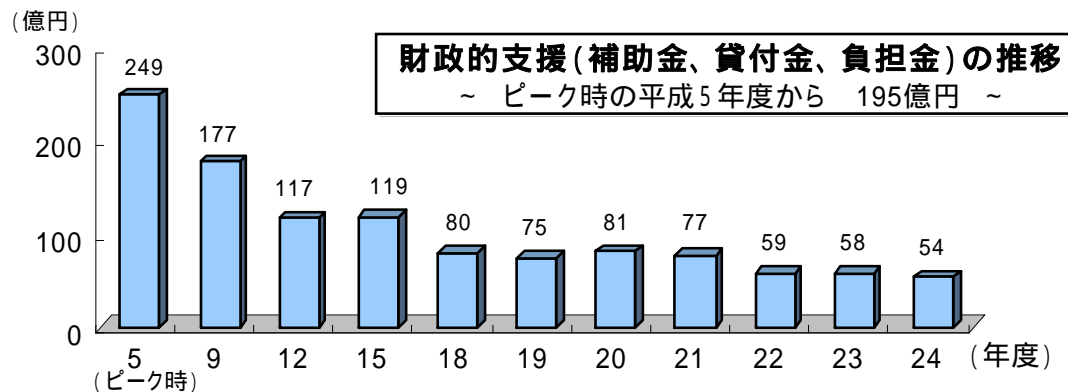
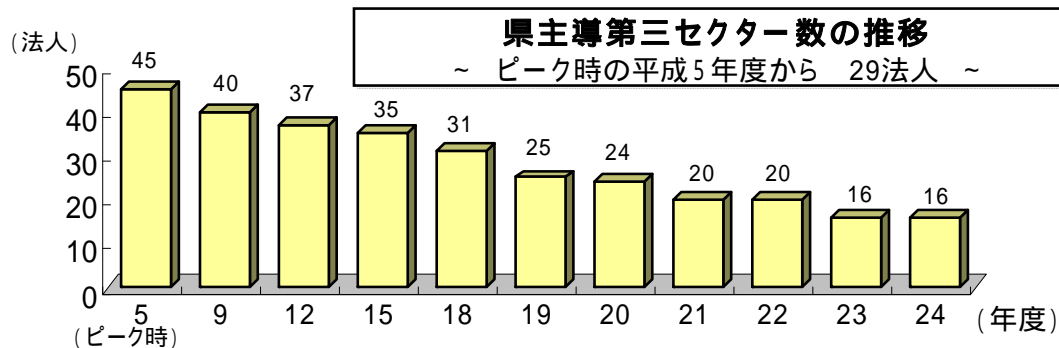
# 県主導第三セクターの見直し

県主導第三セクター( )一覧  
(平成24年7月1日現在・16法人)

出資率区分	法人名(県出資等比率)	法人数
100%	(公財) 神奈川芸術文化財団(100.00%) (公財) 地球環境戦略研究機関(100.00%) (公財) 神奈川産業振興センター(100.00%) 神奈川県道路公社(100.00%)	4
100%未満 50%以上	(公財) かながわトラストみどり財団(90.63%) (公財) かながわ海岸美化財団(78.24%) (財) 神奈川科学技術アカデミー(66.70%) (公財) 神奈川県下水道公社(50.00%) 神奈川県住宅供給公社(50.00%) (公財) 神奈川県暴力追放推進センター(50.00%)	6
50%未満 25%以上	(公財) 神奈川文学振興会(48.18%) (株) 湘南国際村協会(40.00%) (福) 神奈川県総合リハビリテーション事業団(37.04%) (社) 神奈川県農業公社(33.39%)	4
25%未満	(公財) かながわ国際交流財団(24.42%) (公財) かながわ健康財団(17.16%)	2

県の出資等比率が25%以上で、かつ、県の出資等比率が最も大きい法人や、県行政と密接な関係を有する法人など、県が主体的に指導する必要があるものとして認定した第三セクター

- ・ 県出資等比率は平成24年7月1日現在
- ・ 下線は、23年度決算が赤字であった法人(5法人)

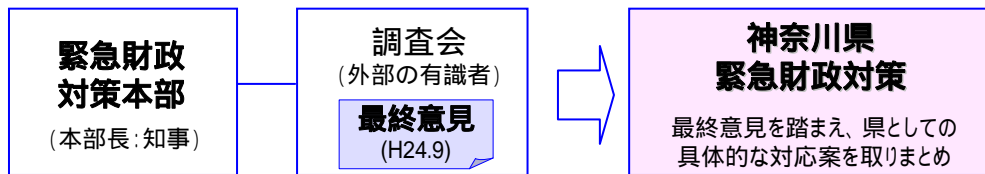


# 神奈川県緊急財政対策

## 現下の厳しい財政状況

- ▶ 法令や制度など行政のあり方に踏み込んだ抜本の見直し
- ▶ 中長期的展望の下、今後の政策課題に対応できる行財政基盤の確立

「緊急財政対策本部」(H24.1) 「調査会」(H24.3)設置



## 神奈川県緊急財政対策の内容

全ての事務・事業の「抜本的な見直し」に取り組めます

### 緊急財政対策の主な取組み

#### 県有施設の見直し

施設毎に「廃止」「移譲」  
「民間活力の導入」などを検討

#### 補助金・負担金の見直し

必要性や内容の妥当性を検証し、  
廃止や削減を含めた見直しを検討

#### 人件費の抑制

職員数・給与の削減等による  
人件費総額の抑制

詳しくは県HPに掲載しています  
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f417452/>

## 神奈川県の財政見通し

### 平成25、26年度の財政見通し

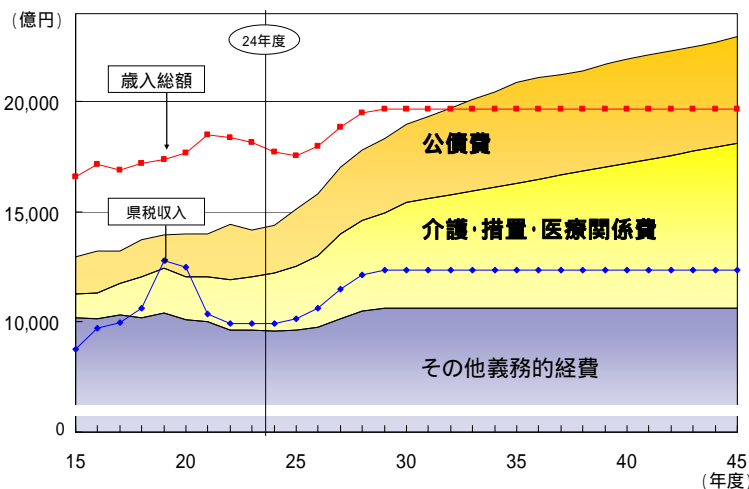
- 歳入** 【県税】一定程度の増収  
【その他の歳入】国基金事業の終了等により大幅減
- 歳出** 【介護・措置・医療関係費】急速な高齢化の進展 **大幅増**  
【公債費】臨財債の償還 **大幅増**

2か年で

**1,600億円の財源不足**

25年度 700億円  
26年度 900億円

### 義務的経費の見通し



消費税率の引き上げによる増収を見込んで、平成30年代前半には、**義務的経費すら賄うことが困難**



## 4 起債運営について

# 起債運営の基本的な考え方



起債運営の健全性を確保しつつ、安定的な資金調達を目指す

## 起債運営の健全性の確保

- 新規発行額の抑制により、県債現在高の縮減を目指す
- 償還財源を着実に確保

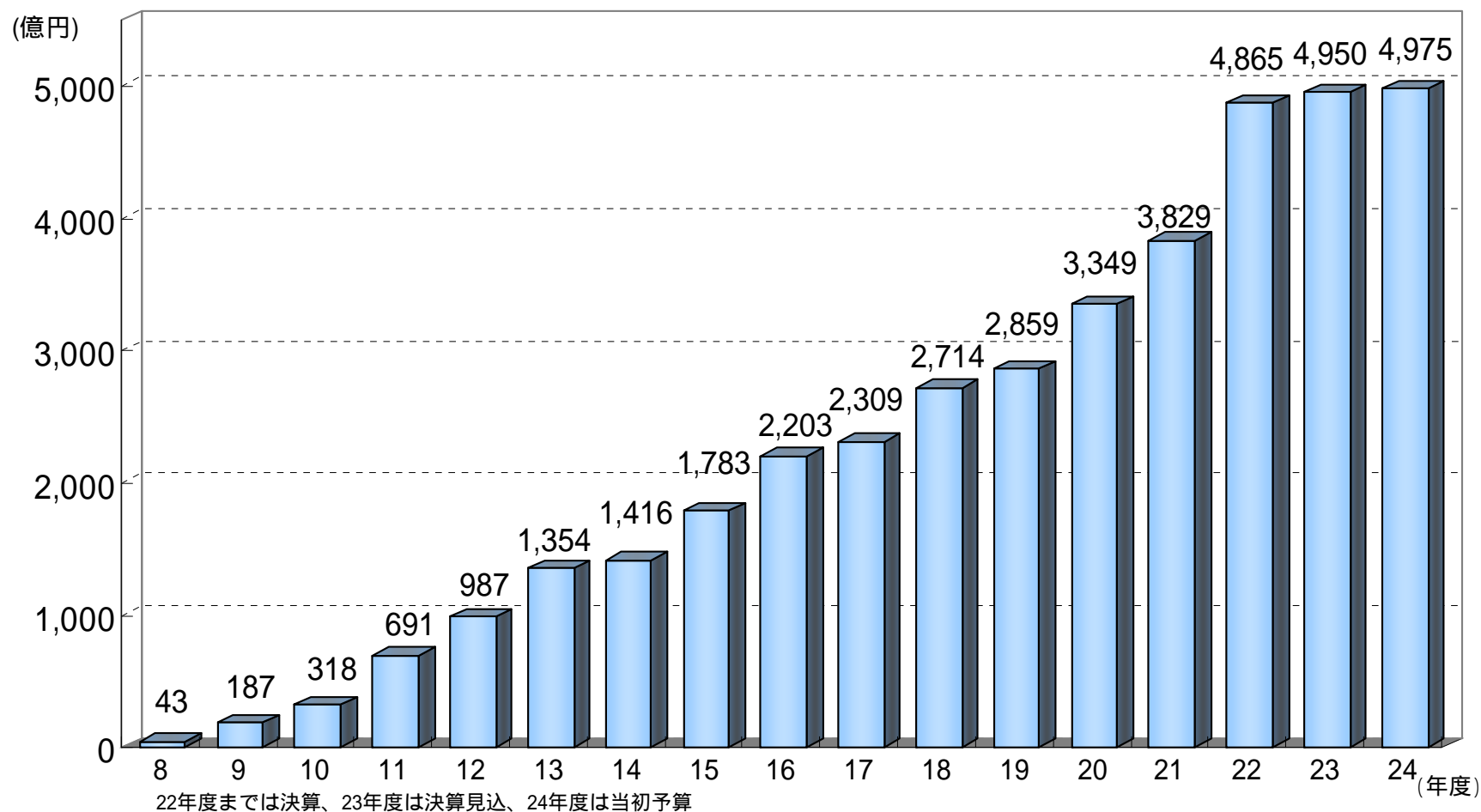
## 安定的な資金調達

- 開かれた市場を通じた資金調達
- 「市場との対話」「信頼関係の構築」を重視した起債
- 年間を通じ計画的な発行による「買いやすい」県債
- 超長期市場公募債も定期的に発行

# 償還財源の確保

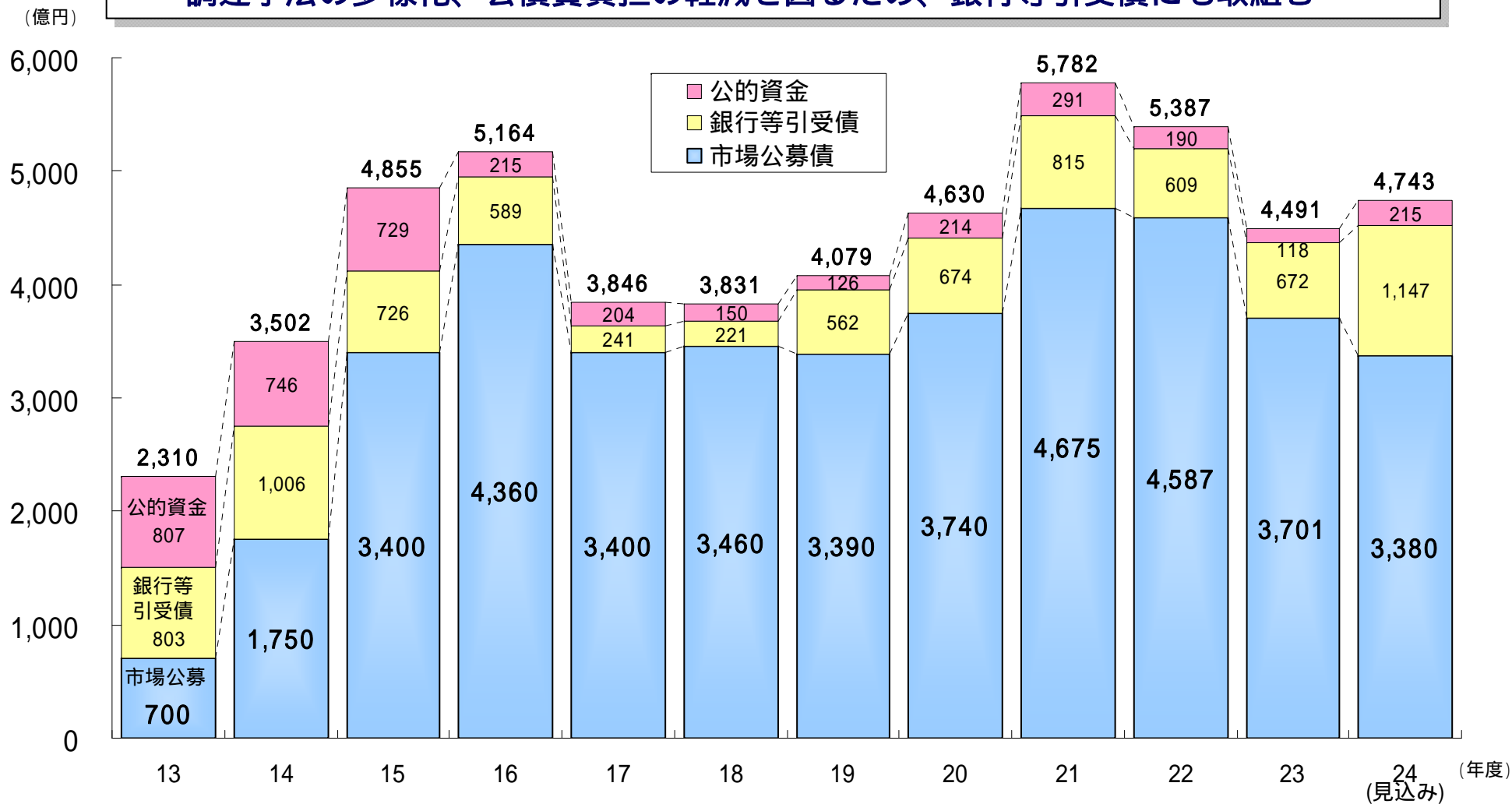
満期一括償還に備え、ルールを定めて県債管理基金へ積立て

【県債管理基金(満期一括償還分)の推移】



# 市場を通じた資金調達

- 資金調達の70%以上が市場公募債、開かれた市場を通じた資金調達を推進
- 調達手法の多様化、公債費負担の軽減を図るため、銀行等引受債にも取組む



# 平成24年度市場公募債発行計画



- ・ 基幹的な10年債・5年債は、年間を通じて定期的・計画的に発行
- ・ 超長期債も定期的に発行

【平成24年度神奈川県市場公募債発行計画】

(単位：億円)

区 分	24年									25年			その他	合 計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時期等 未定分	
10年債	200	200	200	-	200	-	200	-	200	-	200	-	-	1,400
5年債		200	-	-	-	200	-	200	-	200	-	-	-	800
かながわ県民債	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-	-	40	-	80 程度
超長期債	-	-	-	200	-	-	-	200	-	(20年債)	-	-	200 程度	600 程度
小 計	200	400	200	240	200	200	200	400	200	200	200	40	200 程度	2,880 程度
共同発行債	100	-	-	-	-	100	-	-	100	100	-	100	-	500
合 計	300	400	200	240	200	300	200	400	300	300	200	140	200 程度	3,380 程度

発行時期や額、年限などは今後変更となる可能性もあります。

この資料は、神奈川県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、神奈川県内の財政状況や起債運営について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。



神奈川県

政策局財政部資金調査課

横浜市中区日本大通 1 〒231-8588 電話(045)210-2269・2270(直通)

県債ホームページアドレス <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6946/>

携帯電話向けアドレス <http://www.pref.kanagawa.jp/mb1/f100005/>